

# 四半期報告書

(第9期第3四半期)

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	5
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	16
第4 【提出会社の状況】 .....	17
1 【株式等の状況】 .....	17
2 【株価の推移】 .....	19
3 【役員の状況】 .....	19
第5 【経理の状況】 .....	20
1 【四半期連結財務諸表】 .....	21
2 【その他】 .....	36
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	40

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年2月12日

**【四半期会計期間】** 第9期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

**【会社名】** 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社

**【英訳名】** Chuo Mitsui Trust Holdings, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 田 辺 和 夫

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝三丁目33番1号

**【電話番号】** 東京(5445)3500(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部次長 鈴 木 啓 介

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝三丁目33番1号

**【電話番号】** 東京(5445)3500(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部次長 鈴 木 啓 介

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第3四半期 連結累計期間	平成21年度 第3四半期 連結累計期間	平成20年度 第3四半期 連結会計期間	平成21年度 第3四半期 連結会計期間	平成20年度
		(自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日)	(自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日)	(自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
経常収益	百万円	316,041	268,463	106,228	86,660	413,043
うち信託報酬	百万円	43,959	36,651	13,126	10,107	59,503
経常利益(△は経常損失)	百万円	7,691	48,396	△19,229	14,003	△116,910
四半期純利益 (△は四半期純損失)	百万円	9,165	26,657	△4,622	7,568	—
当期純損失	百万円	—	—	—	—	92,033
純資産額	百万円	—	—	781,254	817,396	688,455
総資産額	百万円	—	—	14,646,683	14,613,396	15,086,445
1株当たり純資産額	円	—	—	339.44	378.98	258.44
1株当たり四半期純利益 金額(△は1株当たり四 半期純損失金額)	円	8.40	18.56	△3.99	4.56	—
1株当たり当期純損失 金額	円	—	—	—	—	84.89
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	5.49	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	—	4.04	4.30	3.32
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	679,456	△416,059	—	—	796,376
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△220,071	281,825	—	—	△585,774
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△143,069	84,067	—	—	△143,198
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	—	—	467,319	167,352	217,270
従業員数	人	—	—	9,268	8,957	8,828
合算信託財産額	百万円	—	—	43,654,705	36,511,318	36,070,214

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

- 3 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「(1) 損益計算書」にもとづいて掲出しております。
- なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「(3) 1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、平成21年度第3四半期連結累計期間及び平成21年度第3四半期連結会計期間においては潜在株式が存在しないことから記載しておりません。また、平成20年度第3四半期連結会計期間及び平成20年度は純損失が計上されていることから記載しておりません。
- 5 自己資本比率は、(四半期末純資産の部合計－四半期末少数株主持分)を四半期末資産の部合計で除して算出しております。
- 6 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を単純合算しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社であります。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

金融関連業その他において、中央三井トラスト・リアルティ株式会社が加わっております。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、新たに当社の関係会社となった会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 中央三井トラスト・リアル ティ株式会社	東京都中央区	300	投資運用業、投 資助言・代理業	100 (100) [-]	-	-	-	-	-

(注) 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	8,957
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員 711人を含んでおりません。

### (2) 当社の従業員数

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	106
---------	-----

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

### 2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について、当四半期連結会計期間に生じた重要な変更事項は下記の通りであります。

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### 「経営統合に関するリスク」

当社は、平成21年11月6日、住友信託銀行株式会社との間で株式交換の方法により経営統合を実施した後、住友信託銀行株式会社と当社の連結子会社である中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社を吸収合併の方法により統合させることについて基本合意し、同日付で「基本合意書」を締結しております。新たに誕生する信託銀行グループは両グループの人材、ノウハウ等の経営資源を結集し両グループの強みを融合することで、これまで以上にお客様にトータルなソリューションを迅速に提供する専門性と総合力を併せ持った、新しい信託銀行グループとして各事業分野において最高水準の商品・サービスの提供を目指してまいります。

しかし、予期せぬ事情等により経営統合の延期等の事態が発生した場合、経営統合に関連して多額の損失・費用が発生した場合等には、経営統合の目的が達成できず、また経営統合の効果が期待通り得られない可能性があります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年11月6日、住友信託銀行株式会社との間で株式交換の方法により経営統合を実施した後、住友信託銀行株式会社と当社の連結子会社である中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社を吸収合併の方法により統合させることについて基本合意し、同日付で「基本合意書」を締結しております。その要旨は以下のとおりであります。

#### (1) 目的

当グループと住友信託銀行グループの人材・ノウハウ等の経営資源を結集し、当グループの機動力と住友信託銀行グループの多様性といった両グループの強みを融合することで、これまで以上に、お客様にトータルなソリューションを迅速に提供する専門性と総合力を併せ持った、新しい信託銀行グループ「The Trust Bank」を創り上げることを目的とするものであります。

#### (2) 株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社とし、住友信託銀行株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換の方法により行うことを予定しております。

#### (3) 株式交換の時期

株主総会の承認及び関係当局の認可等を前提として、平成23年4月を目処に行う予定であります。



#### (4) 吸収合併の方法

住友信託銀行株式会社を存続会社とし、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社を消滅会社とする吸収合併を予定しております。

#### (5) 吸収合併の時期

株主総会の承認及び関係当局の認可等を前提として、平成24年4月を目処に行う予定であります。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (業績の状況)

##### ○金融経済環境

当第3四半期連結会計期間の経済環境を顧みますと、海外では、米国や欧州で景気は持ち直しに転じたほか、中国などアジア諸国では回復が続きました。わが国についても、設備投資の低迷など自律的な力強さに欠けるものの、輸出や生産を中心に、景気は持ち直しました。

金融市場に目を転じますと、短期金利(翌日物コールレート)は、日本銀行の誘導目標である0.1%近辺で推移しました。長期金利は、国債増発懸念を背景に11月上旬には1.5%近辺まで上昇しましたが、その後は低下し、当第3四半期連結会計期間末には1.2%台となりました。日経平均株価は、為替の円高傾向を背景に、11月下旬には一時9,000円台まで下落しましたが、その後は上昇に転じ、当第3四半期連結会計期間末には10,500円台で取引を終えました。為替市場では、米国の低金利政策の長期化観測から円高傾向で推移し、11月下旬にはドバイの信用不安等を背景に、一時14年ぶりに1ドル=84円台となる場面もみられましたが、当第3四半期連結会計期間末には92円台となりました。

##### ○業績

このような経済・金融環境のもと、当グループは、「利益の着実な積上げと将来の飛躍に向けた足固めにグループ総力を結集して取り組む」との基本方針のもと、リテール信託業務、バンキング業務、不動産業務、証券代行業務などを担う中央三井信託銀行、年金信託業務、証券信託業務などを担う中央三井アセット信託銀行、投資信託委託業務を担う中央三井アセットマネジメントならびにプライベートエクイティファンド運営業務を担う中央三井キャピタルなど、グループ内の各社が、さまざまな活動を展開してまいりました結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

資産負債の状況につきましては、総資産は、当第3四半期連結会計期間中8,467億円(当第3四半期連結累計期間中4,730億円)減少し14兆6,133億円となりました。このうち貸出金は当第3四半期連結会計期間中6,371億円(当第3四半期連結累計期間中1,064億円)減少し8兆4,778億円、有価証券は当第3四半期連結会計期間中1,758億円(当第3四半期連結累計期間中1,718億円)減少し4兆7,247億円となりました。預金は、当第3四半期連結会計期間中867億円(当第3四半期連結累計期間中2,679億円)減少し8兆6,362億円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、当第3四半期連結会計期間中123億円減少(当第3四半期連結累計期間中1,289億円増加)して8,173億円となりました。なお、信託財産総額(中央三井信託銀行・中央三井アセット信託銀行単純合算)は、当第3四半期連結会計期間中8,607億円(当第3四半期連結累計期間中4,411億円)増加し36兆5,113億円となりました。

当第3四半期連結会計期間の損益状況につきましては、経常収益は前年同期比195億円減少し866億円、経常費用は前年同期比528億円減少し726億円となりました。この結果、経常利益は前年同期比332億円増加し140億円、四半期純利益は前年同期比121億円増加し75億円となりました。また、1株当たり四半期純利益は、4円56銭となりました。事業の種類別セグメントの業績は、信託銀行業については、経常収益が855億円、経常費用が695億円となりました結果、経常利益は159億円となりました。金融関連業その他については、経常収益が66億円、経常費用が87億円となりました結果、20億円の経常損失となりました。

当第3四半期連結累計期間の損益状況につきましては、経常収益は前年同期比475億円減少し2,684億円、経常費用は前年同期比882億円減少し2,200億円となりました。この結果、経常利益は前年同期比407億円増加し483億円、四半期純利益は前年同期比174億円増加し266億円となりました。また、1株当たり四半期純利益は、18円56銭となりました。事業の種類別セグメントの業績は、信託銀行業については、経常収益が2,652億円、経常費用が2,105億円となりました結果、経常利益は546億円となりました。金融関連業その他については、経常収益が302億円、経常費用が264億円となりました結果、経常利益は38億円となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の純増等により、前年同期比624億円増加し、1,875億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券関係の支出の増加を主因として、前年同期比2,720億円減少し、877億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比3億円減少し、426億円の収入となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金(劣後特約付借入金を除く)の純減等により、前年同期比1兆955億円減少し、4,160億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券関係の収入の増加を主因として、前年同期比5,018億円増加し、2,818億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の減少等により、前年同期比2,271億円増加し、840億円の収入となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前年同期比2,999億円減少し、1,673億円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

信託報酬は101億円、資金運用収支は264億円、役務取引等収支は146億円、特定取引収支は7億円、その他業務収支は36億円となりました。

業務部門別にみますと、国内業務部門は、信託報酬が101億円、資金運用収支が193億円、役務取引等収支が179億円、特定取引収支が54百万円、その他業務収支が△14億円となりました。

国際業務部門は、資金運用収支が71億円、役務取引等収支が△1億円、特定取引収支が6億円、その他業務収支が51億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前第3四半期連結会計期間	13,130	—	4	13,126
	当第3四半期連結会計期間	10,113	—	5	10,107
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	17,650	5,085	30	22,706
	当第3四半期連結会計期間	19,327	7,163	0	26,490
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	39,074	10,869	2,770	47,173
	当第3四半期連結会計期間	36,603	9,702	3,008	43,297
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	21,423	5,784	2,740	24,467
	当第3四半期連結会計期間	17,275	2,539	3,008	16,806
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	19,259	381	1,801	17,839
	当第3四半期連結会計期間	17,957	△119	3,206	14,631
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	26,356	776	7,533	19,599
	当第3四半期連結会計期間	24,703	292	5,006	19,988
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	7,096	395	5,732	1,759
	当第3四半期連結会計期間	6,745	412	1,800	5,357
特定取引収支	前第3四半期連結会計期間	252	645	—	897
	当第3四半期連結会計期間	54	671	—	725
うち特定取引収益	前第3四半期連結会計期間	252	609	—	862
	当第3四半期連結会計期間	54	671	—	725
うち特定取引費用	前第3四半期連結会計期間	—	△35	—	△35
	当第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	615	7,430	△474	8,521
	当第3四半期連結会計期間	△1,488	5,133	—	3,644
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	2,180	7,214	—	9,394
	当第3四半期連結会計期間	3,172	5,133	—	8,305
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	1,564	△216	474	873
	当第3四半期連結会計期間	4,661	—	—	4,661

(注) 1 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引ならびに当社及びその他の国内連結子会社に係る取引であります。また「国際業務」とは信託銀行連結子会社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引であります。ただし信託銀行連結子会社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、信託銀行連結子会社の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引、ならびに連結会社相互間の内部取引金額であります。

(2) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は199億円、役務取引等費用は53億円となりました。

業務部門別にみますと、国内業務部門の役務取引等収益は247億円(うち信託関連業務は129億円)、役務取引等費用は67億円となりました。

国際業務部門の役務取引等収益は2億円、役務取引等費用は4億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	26,356	776	7,533	19,599
	当第3四半期連結会計期間	24,703	292	5,006	19,988
うち信託関連業務	前第3四半期連結会計期間	16,280	—	3,667	12,612
	当第3四半期連結会計期間	12,969	—	1,311	11,658
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	1,046	235	198	1,083
	当第3四半期連結会計期間	1,367	39	198	1,208
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	237	249	—	486
	当第3四半期連結会計期間	205	18	—	223
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	1,357	279	1,035	601
	当第3四半期連結会計期間	2,829	230	883	2,176
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	3,532	0	—	3,532
	当第3四半期連結会計期間	3,181	—	—	3,181
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結会計期間	90	—	—	90
	当第3四半期連結会計期間	85	—	—	85
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	2,010	11	875	1,147
	当第3四半期連結会計期間	2,144	4	876	1,272
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	7,096	395	5,732	1,759
	当第3四半期連結会計期間	6,745	412	1,800	5,357
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	249	75	—	324
	当第3四半期連結会計期間	100	73	—	173

(注) 1 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引ならびに当社及びその他の国内連結子会社に係る取引であります。また、「国際業務」とは信託銀行連結子会社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引であります。ただし、信託銀行連結子会社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引金額であります。

## (3) 国内・国際業務部門特定取引の状況

## 特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は725百万円(うち特定金融派生商品収益538百万円)となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結会計期間	252	609	—	862
	当第3四半期連結会計期間	54	671	—	725
うち商品有価証券 収益	前第3四半期連結会計期間	5	—	—	5
	当第3四半期連結会計期間	3	—	—	3
うち特定取引 有価証券収益	前第3四半期連結会計期間	—	50	—	50
	当第3四半期連結会計期間	—	132	—	132
うち特定金融 派生商品収益	前第3四半期連結会計期間	—	558	—	558
	当第3四半期連結会計期間	—	538	—	538
うちその他の 特定取引収益	前第3四半期連結会計期間	246	—	—	246
	当第3四半期連結会計期間	51	—	—	51
特定取引費用	前第3四半期連結会計期間	—	△35	—	△35
	当第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
うち商品有価証券 費用	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券費用	前第3四半期連結会計期間	—	△35	—	△35
	当第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融 派生商品費用	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
うちその他の 特定取引費用	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引ならびに当社及びその他の国内連結子会社に係る取引であります。また、「国際業務」とは信託銀行連結子会社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引であります。ただし、信託銀行連結子会社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引金額であります。

(4) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を単純合算しております。

① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	259,823	0.71	609,340	1.69
有価証券	83,580	0.23	84,520	0.23
信託受益権	28,048,099	76.82	27,193,363	75.39
受託有価証券	123	0.00	183	0.00
金銭債権	1,411,233	3.86	1,545,278	4.28
有形固定資産	5,351,993	14.66	5,440,609	15.08
無形固定資産	26,982	0.07	27,069	0.08
その他債権	36,283	0.10	41,872	0.12
銀行勘定貸	1,061,189	2.91	879,917	2.44
現金預け金	232,007	0.64	248,058	0.69
合計	36,511,318	100.00	36,070,214	100.00

負債				
科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	9,510,029	26.05	10,059,266	27.89
年金信託	6,609,526	18.10	6,723,024	18.64
財産形成給付信託	13,650	0.04	14,375	0.04
貸付信託	401,091	1.10	504,047	1.40
投資信託	10,040,337	27.50	8,507,657	23.59
金銭信託以外の金銭の信託	339,429	0.93	422,305	1.17
有価証券の信託	1,361,705	3.73	1,351,264	3.74
金銭債権の信託	1,436,744	3.93	1,568,019	4.35
土地及びその定着物の信託	76,141	0.21	76,192	0.21
包括信託	6,722,620	18.41	6,843,927	18.97
その他の信託	42	0.00	133	0.00
合計	36,511,318	100.00	36,070,214	100.00

(注) 1 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2 合算対象の連結子会社 当第3四半期連結会計期間末 中央三井信託銀行株式会社  
中央三井アセット信託銀行株式会社  
前連結会計年度末 中央三井信託銀行株式会社  
中央三井アセット信託銀行株式会社

3 信託受益権において資産管理を目的として再信託を行っている金額  
当第3四半期連結会計期間末 28,028,772百万円  
前連結会計年度末 27,167,676百万円

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	
	貸出金残高 (百万円)	構成比(%)
製造業	10,517	1.70
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	1	0.00
建設業	1,973	0.32
電気・ガス・熱供給・水道業	2,226	0.36
情報通信業	5,486	0.89
運輸業	10,815	1.75
卸売・小売業	1,672	0.27
金融・保険業	70,252	11.35
不動産業	16,572	2.68
各種サービス業	6,518	1.05
地方公共団体	—	—
その他	492,828	79.63
合計	618,868	100.00

業種別	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	
	貸出金残高 (百万円)	構成比(%)
製造業	7,959	3.06
農業, 林業	—	—
漁業	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—
建設業	37	0.02
電気・ガス・熱供給・水道業	42	0.02
情報通信業	5,258	2.02
運輸業, 郵便業	6,081	2.34
卸売業, 小売業	3,278	1.26
金融業, 保険業	68,269	26.28
不動産業, 物品賃貸業	291	0.11
地方公共団体	—	—
その他	168,606	64.89
合計	259,823	100.00

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、第1四半期連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

③ 元本補てん契約のある信託の運用／受入状況

科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
貸出金	246,496	—	246,496	259,139	333,603	592,742
有価証券	—	488	488	—	496	496
その他	814,978	404,620	1,219,598	825,039	242,325	1,067,364
資産計	1,061,475	405,109	1,466,584	1,084,178	576,424	1,660,603
元本	1,060,542	400,417	1,460,960	1,084,149	569,331	1,653,480
債権償却準備金	44	—	44	49	—	49
特別留保金	—	2,279	2,279	—	3,271	3,271
その他	887	2,411	3,298	△20	3,822	3,802
負債計	1,061,475	405,109	1,466,584	1,084,178	576,424	1,660,603

(注) 1 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2 リスク管理債権の状況

(当第3四半期連結会計期間末)

貸出金246,496百万円のうち、延滞債権額は176百万円、貸出条件緩和債権額は9,464百万円であります。また、これらの債権額の合計額は9,641百万円であります。なお、破綻先債権及び3ヵ月以上延滞債権はありません。

(前連結会計年度末)

貸出金592,742百万円のうち、破綻先債権額は37百万円、延滞債権額は15,322百万円、3ヵ月以上延滞債権額は16百万円、貸出条件緩和債権額は10,115百万円であります。また、これらの債権額の合計額は25,491百万円であります。



## (5) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

## ○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	8,961,214	12,075	91,262	8,882,027
	当第3四半期連結会計期間	8,684,166	14,044	61,966	8,636,244
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,364,508	—	62,444	1,302,063
	当第3四半期連結会計期間	1,265,585	—	23,844	1,241,740
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	7,567,398	—	28,762	7,538,636
	当第3四半期連結会計期間	7,394,438	—	37,562	7,356,876
うちその他	前第3四半期連結会計期間	29,306	12,075	55	41,326
	当第3四半期連結会計期間	24,142	14,044	560	37,627
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	416,710	—	—	416,710
	当第3四半期連結会計期間	341,490	—	39,000	302,490
総合計	前第3四半期連結会計期間	9,377,924	12,075	91,262	9,298,737
	当第3四半期連結会計期間	9,025,656	14,044	100,966	8,938,734

(注) 1 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引ならびに当社及びその他の国内連結子会社に係る取引であります。また、「国際業務」とは信託銀行連結子会社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引であります。ただし、信託銀行連結子会社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引金額であります。

3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4 定期性預金＝定期預金

## (6) 国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

## ○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	8,000,445	100.00
製造業	853,447	10.67
農業	174	0.00
林業	200	0.00
漁業	7	0.00
鉱業	2,506	0.03
建設業	113,372	1.42
電気・ガス・熱供給・水道業	143,914	1.80
情報通信業	40,884	0.51
運輸業	572,413	7.16
卸売・小売業	508,541	6.36
金融・保険業	1,065,971	13.32
不動産業	1,406,506	17.58
各種サービス業	394,818	4.93
地方公共団体	6,800	0.09
その他	2,890,886	36.13
特別国際金融取引勘定分	10,346	100.00
政府等	2,696	23.34
金融機関	—	—
その他	7,649	76.66
合計	8,010,791	—

業種別	平成21年12月31日	
	貸出金残高 (百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	8,471,483	100.00
製造業	923,636	10.90
農業, 林業	373	0.01
漁業	4	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,851	0.02
建設業	99,319	1.17
電気・ガス・熱供給・水道業	162,139	1.91
情報通信業	37,843	0.45
運輸業, 郵便業	578,414	6.83
卸売業, 小売業	452,378	5.34
金融業, 保険業	1,002,337	11.83
不動産業, 物品賃貸業	1,631,129	19.26
地方公共団体	5,963	0.07
その他	3,576,091	42.21
特別国際金融取引勘定分	6,395	100.00
政府等	2,470	38.62
金融機関	—	—
その他	3,925	61.38
合計	8,477,878	—

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。

2 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、第1四半期連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,068,332,436
第二種優先株式	93,750,000
第三種優先株式	156,406,250
第五種優先株式	62,500,000
第六種優先株式	62,500,000
計	4,443,488,686

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,658,426,267	1,658,426,267	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式。 単元株式数は1,000株。
計	1,658,426,267	1,658,426,267	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日	—	1,658,426	—	261,608,725	—	65,411,354

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	自己株式 普通株式 340,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,653,176,000	1,653,176	—
単元未満株式	普通株式 4,910,267	—	—
発行済株式総数	1,658,426,267	—	—
総株主の議決権	—	1,653,176	—

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構の株式が2,000株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式399株が含まれております。

3 「総株主の議決権」の議決権の数(個)の欄には、株式会社証券保管振替機構の個数が2個含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	東京都港区芝三丁目 33番1号	340,000	—	340,000	0.02
計	—	340,000	—	340,000	0.02

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式は、353,000株となっております。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	385	384	412	387	402	390	380	338	326
最低(円)	299	313	346	293	333	324	306	289	297

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

### (1) 新任役員

該当ありません。

### (2) 退任役員

該当ありません。

### (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	専務取締役	奥野 順	平成22年2月1日

## 第5 【経理の状況】

1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益の状況、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。

3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツの四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	193,073	232,945
コールローン及び買入手形	10,715	15,391
債券貸借取引支払保証金	17,600	8,812
買入金銭債権	105,244	103,377
特定取引資産	43,417	※2 38,249
金銭の信託	2,500	2,588
有価証券	※2, ※4 4,724,768	※2, ※4 4,896,624
貸出金	※1, ※2 8,477,878	※1, ※2 8,584,295
外国為替	783	802
その他資産	※2 333,921	※2 409,456
有形固定資産	※3 125,762	※3 128,095
無形固定資産	57,422	59,223
繰延税金資産	166,836	192,569
支払承諾見返	412,193	475,535
貸倒引当金	△58,722	△61,521
<b>資産の部合計</b>	<b>14,613,396</b>	<b>15,086,445</b>
<b>負債の部</b>		
預金	8,636,244	8,904,215
譲渡性預金	302,490	542,280
コールマネー及び売渡手形	221,709	253,478
債券貸借取引受入担保金	1,324,779	1,255,648
特定取引負債	6,875	8,867
借入金	1,368,446	1,692,565
外国為替	5	42
社債	264,029	174,570
信託勘定借	1,061,189	879,917
その他負債	178,017	191,184
賞与引当金	44	3,079
退職給付引当金	2,557	2,393
役員退職慰労引当金	1,535	1,630
偶発損失引当金	12,062	12,228
繰延税金負債	3,819	353
支払承諾	412,193	475,535
<b>負債の部合計</b>	<b>13,796,000</b>	<b>14,397,990</b>



(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
利益剰余金	357,451	338,564
自己株式	△267	△262
株主資本合計	618,792	599,910
その他有価証券評価差額金	24,550	△83,325
繰延ヘッジ損益	2,359	2,406
土地再評価差額金	△15,532	△15,532
為替換算調整勘定	△1,792	△2,045
評価・換算差額等合計	9,584	△98,497
少数株主持分	189,018	187,041
純資産の部合計	817,396	688,455
負債及び純資産の部合計	14,613,396	15,086,445

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	316,041	268,463
信託報酬	43,959	36,651
資金運用収益	160,881	135,013
(うち貸出金利息)	93,565	92,895
(うち有価証券利息配当金)	64,143	39,467
役務取引等収益	71,854	59,291
特定取引収益	2,095	1,651
その他業務収益	13,694	23,308
その他経常収益	※1 23,557	※1 12,546
経常費用	308,349	220,066
資金調達費用	76,389	52,503
(うち預金利息)	34,884	34,072
役務取引等費用	8,659	14,777
その他業務費用	7,798	8,016
営業経費	115,672	111,961
その他経常費用	※2 99,829	※2 32,808
経常利益	7,691	48,396
特別利益	11,311	1,901
固定資産処分益	—	209
貸倒引当金戻入益	8,782	—
償却債権取立益	2,239	1,532
偶発損失引当金戻入益	—	159
その他の特別利益	289	—
特別損失	1,050	479
固定資産処分損	936	394
その他の特別損失	113	85
税金等調整前四半期純利益	17,953	49,817
法人税、住民税及び事業税	7,381	5,850
法人税等調整額	△2,561	11,524
法人税等合計	4,820	17,375
少数株主利益	3,967	5,785
四半期純利益	9,165	26,657

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,953	49,817
減価償却費	10,424	8,224
減損損失	62	—
のれん償却額	1,211	1,815
持分法による投資損益(△は益)	64	815
貸倒引当金の増減(△)	△11,353	△2,799
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,251	△3,034
退職給付引当金の増減額(△は減少)	103	163
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	166	△95
偶発損失引当金の増減(△)	315	△165
資金運用収益	△160,881	△135,013
資金調達費用	76,389	52,503
有価証券関係損益(△)	58,411	△12,473
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△99	△102
為替差損益(△は益)	25,496	41,695
固定資産処分損益(△は益)	668	184
特定取引資産の純増(△)減	△21,801	△5,167
特定取引負債の純増減(△)	△1,012	△1,992
貸出金の純増(△)減	△158,725	106,416
預金の純増減(△)	714,778	△267,971
譲渡性預金の純増減(△)	△246,630	△239,790
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	721,384	△324,119
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	56,495	△10,045
コールローン等の純増(△)減	121,832	2,862
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	60,371	△8,788
コールマネー等の純増減(△)	128,712	△31,768
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△696,997	69,131
外国為替(資産)の純増(△)減	62	18
外国為替(負債)の純増減(△)	31	△36
信託勘定借の純増減(△)	△113,752	181,272
資金運用による収入	163,976	141,127
資金調達による支出	△66,506	△51,743
その他	△21,416	26,799
小計	656,486	△412,256
法人税等の支払額	22,969	△3,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	679,456	△416,059

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△2,715,218	△5,747,130
有価証券の売却による収入	2,077,590	5,777,011
有価証券の償還による収入	412,333	257,775
金銭の信託の増加による支出	—	△2,500
金銭の信託の減少による収入	95	2,301
有形固定資産の取得による支出	△2,436	△1,828
有形固定資産の売却による収入	1,462	324
無形固定資産の取得による支出	△10,092	△5,014
無形固定資産の売却による収入	16,193	884
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△220,071</b>	<b>281,225</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	2,000	65,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△45,000	△65,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	103,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△7,274
少数株主からの払込みによる収入	41,000	—
配当金の支払額	△10,926	△7,765
少数株主への配当金の支払額	△2,727	△3,882
自己株式の取得による支出	△127,436	△13
自己株式の売却による収入	21	3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△143,069</b>	<b>84,067</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△845	248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	315,469	△49,917
現金及び現金同等物の期首残高	151,850	217,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 467,319	※1 167,352

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>中央三井トラスト・リアルティ株式会社は、新規設立により、当第3四半期連結会計期間から連結子会社としております。</p> <p>中央三井証券代行ビジネス株式会社は、東京証券代行株式会社との合併により、第2四半期連結会計期間より連結子会社から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)が平成20年10月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同適用指針を適用しております。この変更による連結範囲への影響はありません。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 25社</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。
3 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況等について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められる場合には、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																														
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>12,135百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>98,708百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>6,993百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,288,222百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>876,271百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>70百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券624,865百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち保証金は9,134百万円であります。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 90,891百万円</p> <p>※4 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は142,848百万円であります。</p> <p>5 信託銀行連結子会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,060,542百万円、貸付信託400,417百万円であります。</p>	破綻先債権額	12,135百万円	延滞債権額	98,708百万円	3ヵ月以上延滞債権額	120百万円	貸出条件緩和債権額	6,993百万円	有価証券	2,288,222百万円	貸出金	876,271百万円	その他資産	70百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>30,996百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>79,746百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>7,083百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,790,999百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>632,297百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td>20,133百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>70百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券605,755百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち保証金は9,374百万円あります。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 89,233百万円</p> <p>※4 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は165,751百万円であります。</p> <p>5 信託銀行連結子会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,084,149百万円、貸付信託569,331百万円あります。</p>	破綻先債権額	30,996百万円	延滞債権額	79,746百万円	3ヵ月以上延滞債権額	84百万円	貸出条件緩和債権額	7,083百万円	有価証券	2,790,999百万円	貸出金	632,297百万円	特定取引資産	20,133百万円	その他資産	70百万円
破綻先債権額	12,135百万円																														
延滞債権額	98,708百万円																														
3ヵ月以上延滞債権額	120百万円																														
貸出条件緩和債権額	6,993百万円																														
有価証券	2,288,222百万円																														
貸出金	876,271百万円																														
その他資産	70百万円																														
破綻先債権額	30,996百万円																														
延滞債権額	79,746百万円																														
3ヵ月以上延滞債権額	84百万円																														
貸出条件緩和債権額	7,083百万円																														
有価証券	2,790,999百万円																														
貸出金	632,297百万円																														
特定取引資産	20,133百万円																														
その他資産	70百万円																														

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>※1 その他経常収益には、株式等売却益11,463百万円を含んでおります。</p> <p>※2 その他経常費用には、貸出金償却15,301百万円、株式等償却61,905百万円を含んでおります。</p>	<p>※1 その他経常収益には、株式等売却益8,214百万円を含んでおります。</p> <p>※2 その他経常費用には、貸出金償却8,926百万円、貸倒引当金繰入額4,251百万円及び株式等償却4,477百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成20年12月31日現在</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>471,526</td> </tr> <tr> <td>信託銀行連結子会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)</td> <td>△4,206</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>467,319</u></td> </tr> </table>	現金預け金勘定	471,526	信託銀行連結子会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△4,206	現金及び現金同等物	<u>467,319</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成21年12月31日現在</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>193,073</td> </tr> <tr> <td>信託銀行連結子会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)</td> <td>△25,720</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>167,352</u></td> </tr> </table>	現金預け金勘定	193,073	信託銀行連結子会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△25,720	現金及び現金同等物	<u>167,352</u>
現金預け金勘定	471,526												
信託銀行連結子会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△4,206												
現金及び現金同等物	<u>467,319</u>												
現金預け金勘定	193,073												
信託銀行連結子会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△25,720												
現金及び現金同等物	<u>167,352</u>												

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

		当第3四半期連結会計期間末株式数
発行済株式		
普通株式		1,658,426
合計		1,658,426
自己株式		
普通株式		353
合計		353

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,786	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
	第二種優先株式	1,350	14.40	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
	第三種優先株式	629	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	信託銀行業 (百万円)	金融関連業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	298,128	17,912	316,041	—	316,041
(2) セグメント間の内部 経常収益	11,978	18,612	30,590	(30,590)	—
計	310,106	36,525	346,631	(30,590)	316,041
経常利益	11,430	9,835	21,265	(13,574)	7,691

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しております。「金融関連業その他」は、信用保証、  
投信委託業、クレジット・カード業務等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	信託銀行業 (百万円)	金融関連業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	252,953	15,509	268,463	—	268,463
(2) セグメント間の内部 経常収益	12,317	14,781	27,099	(27,099)	—
計	265,270	30,291	295,562	(27,099)	268,463
経常利益	54,679	3,806	58,485	(10,089)	48,396

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しております。「金融関連業その他」は、信用保証、  
投信委託業、クレジット・カード業務等であります。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。



【国際業務経常収益】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	金額(百万円)
I 国際業務経常収益	51,043
II 連結経常収益	316,041
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	16.1

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	金額(百万円)
I 国際業務経常収益	43,272
II 連結経常収益	268,463
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	16.1

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

- ※1 企業集団の事業運営において重要なものである有価証券の時価等に関する事項は、次のとおりであります。
- ※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	598,516	602,417	3,900
地方債	—	—	—
社債	23,758	24,117	358
その他	297,740	294,380	△3,359
合計	920,016	920,915	899

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	479,199	535,885	56,685
債券	1,752,220	1,750,520	△1,700
国債	1,731,840	1,730,065	△1,775
地方債	639	645	5
社債	19,740	19,809	69
その他	1,052,536	1,026,460	△26,076
合計	3,283,957	3,312,866	28,908

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託受益証券については当第3四半期連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価によりそれぞれ計上したものであります。

2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、7,130百万円(うち、株式3,826百万円、その他3,303百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判断し、取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を実施しております。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社であります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第3四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は10,237百万円増加、「繰延税金資産」は4,159百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は6,077百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュフロー法により算定しております。価格決定変数は、国債利回り及び同利回りのボラティリティ等であります。

#### (金銭の信託関係)

当第3四半期連結会計期間末

1 満期保有目的の金銭の信託(平成21年12月31日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
その他の金銭の信託	1,691	2,202	511

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末

企業集団の事業運営において重要なものであるデリバティブ取引の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

1 金利関連取引(平成21年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	10,400,096	6,977	6,977
	金利スワップション	110,752	89	884
	その他	58,573	2	20
	合計	—	7,069	7,882

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 通貨関連取引(平成21年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	47,881	145	145
	為替予約	2,626,267	105	105
	通貨オプション	822	4	△0
	合計	—	254	249

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

3 株式関連取引(平成21年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	160	8	8
	株式オプション	1,850	6	△49
	合計	—	14	△41

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

4 債券関連取引(平成21年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	1,860	△8	△8
	債券先物オプション	15,007	△7	△7
	合計	—	△15	△15

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

5 商品関連取引(平成21年12月31日現在)

該当ありません。

6 クレジットデリバティブ取引(平成21年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	15,000	△11,601	△11,601

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、時価については、ブローカーの価格及び理論値モデルに基づいて算定しております。

(追加情報)

クレジット・デフォルト・スワップの一部については、当第3四半期連結会計期間末においては、引続きブローカーから入手する価格が時価とみなせない状況であると判断されるため、自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額により評価を行っております。この結果、ブローカーの価格による場合に比べ、「その他負債」及び「その他業務費用」が1,260百万円減少し、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」がそれぞれ同額増加しております。

自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額は、クレジット・デフォルト・スワップの市場価格の価格推移時系列比較、同種商品間の価格比較等の分析を踏まえ、理論値モデルに基づいて算定しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	378.98	258.44

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	8.40	18.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	5.49	—

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	9,165	26,657
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	9,165	26,657
普通株式の 期中平均株式数	千株	1,091,103	1,435,885
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	576,298	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から変動があったものの概要		—	—

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間においては潜在株式が存在しないことから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

## 2 【その他】

第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

なお、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書については、「累計差額方式」により作成しております。

### (1) 損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
経常収益	106,228	86,660
信託報酬	13,126	10,107
資金運用収益	47,173	43,297
(うち貸出金利息)	32,031	30,707
(うち有価証券利息配当金)	14,339	11,408
役務取引等収益	19,599	19,988
特定取引収益	862	725
その他業務収益	9,394	8,305
その他経常収益	16,072	※1 4,234
経常費用	125,457	72,656
資金調達費用	24,467	16,806
(うち預金利息)	12,112	11,250
役務取引等費用	1,759	5,357
特定取引費用	△35	—
その他業務費用	873	4,661
営業経費	39,067	36,891
その他経常費用	※2 59,326	※2 8,940
経常利益又は経常損失(△)	△19,229	14,003
特別利益	897	△11
固定資産処分益	—	0
貸倒引当金戻入益	525	—
償却債権取立益	539	591
偶発損失引当金戻入益	—	△602
その他の特別利益	△168	—
特別損失	725	278
固定資産処分損	725	193
その他の特別損失	—	85
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△19,057	13,713
法人税、住民税及び事業税	1,616	1,667
法人税等調整額	△17,285	2,507
法人税等合計	△15,669	4,175
少数株主利益	1,234	1,969
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,622	7,568

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
—————	※1 その他経常収益には、株式等売却益2,900百万円を含んでおります。
※2 その他経常費用には、貸出金償却5,121百万円、株式等償却44,488百万円を含んでおります。	※2 その他経常費用には、貸出金償却1,560百万円、貸倒引当金繰入額105百万円、株式等償却3,327百万円を含んでおります。

(2) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	信託銀行業 (百万円)	金融関連業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	101,309	4,918	106,228	—	106,228
(2) セグメント間の内部 経常収益	3,710	1,558	5,268	(5,268)	—
計	105,020	6,476	111,496	(5,268)	106,228
経常利益(△は経常損失)	△17,011	△2,664	△19,676	446	△19,229

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しております。「金融関連業その他」は、信用保証、投信委託業、クレジット・カード業務等であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	信託銀行業 (百万円)	金融関連業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	81,550	5,109	86,660	—	86,660
(2) セグメント間の内部 経常収益	3,981	1,566	5,548	(5,548)	—
計	85,532	6,676	92,208	(5,548)	86,660
経常利益(△は経常損失)	15,966	△2,071	13,894	109	14,003

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しております。「金融関連業その他」は、信用保証、投信委託業、クレジット・カード業務等であります。

(所在地別セグメント情報)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。



(国際業務経常収益)

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	金額(百万円)
I 国際業務経常収益	17,649
II 連結経常収益	106,228
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	16.6

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	金額(百万円)
I 国際業務経常収益	13,801
II 連結経常収益	86,660
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	15.9

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

## (3) 1株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (△は1株当たり四半期純損失 金額)	円	△3.99	4.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	—	—

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益 (△は四半期純損失)	百万円	△4,622	7,568
普通株式に係る四半期純利益 (△は普通株式に係る四半期 純損失)	百万円	△4,622	7,568
普通株式の期中平均株式数	千株	1,157,230	1,658,082
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額			
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から変動があったものの概要		第二種優先株式 (発行済株式数 93,750,000株) 第三種優先株式 (発行済株式数 31,468,750株) 上記優先株式の概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等」に記載のとおりであります。	—

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結会計期間においては潜在株式が存在しないことから、記載しておりません。また、前第3四半期連結会計期間は純損失が計上されていることから、記載しておりません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月4日

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	手塚	仙夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村	充男	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤	智治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央三井トラスト・ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	手塚	仙夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村	充男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤	智治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央三井トラスト・ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年2月12日

**【会社名】** 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社

**【英訳名】** Chuo Mitsui Trust Holdings, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 田 辺 和 夫

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝三丁目33番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長田辺和夫は、当社の第9期第3四半期(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

